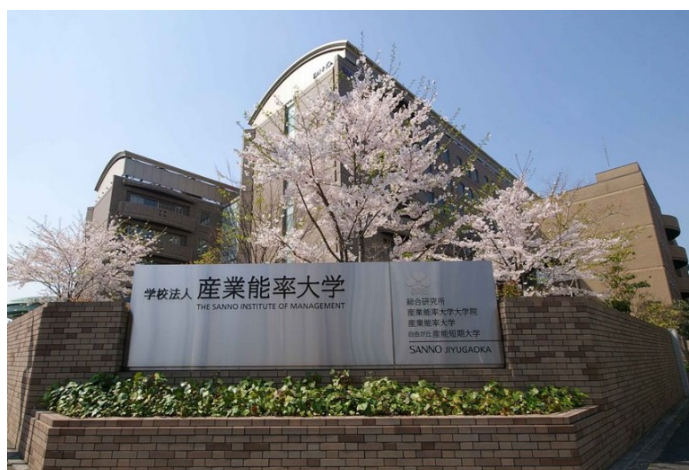


EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2018 年度 教育開発研究所年報

11

Annual Report of Education Development Research Center Vol.11



実践的な教育の質的向上に向けた教育研究

編集 産業能率大学 教育開発研究所

発行 産業能率大学 〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15



産業能率大学

2018 年度年次報告に寄せて

本学創立者の上野陽一はマネジメントの理論と手法を我が国に導入した一人であり、創立当時から「知識は実際に役立ってこそ意味がある」との方針を教育の根幹に据え、教員と学生、もしくは学生同士が議論を戦わせることにより成長する、いわゆる能動的学修を推進することで、主体的学習者の育成を図ってきました。

本学の教育改善に関する取り組みは、2008 年度の教育開発研究所開設により、全学での教育質向上を実現する体制を整えました。そして、2014 年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」を申請し、採択を受けました。

2018 年度の FD 活動は、教員の参画方法を大きく変更しました。従来は、教員の優れた教育改善事例を本研究所で抽出し、FD 研修会での報告を通じて全教員が自身の改善に生かす、いわゆる「刺激と反応」の関係性を狙いとしていました。それを本年度は、全教員が専門性や担当科目での共通項を軸に小グループに分かれ、各グループが年初に設定した到達目標に向かって、教員同士が授業改善への知恵を出し合う「相互作用」の関係性構築に改めました。

具体的には、基礎教育、専門教育、産学協働の3つの大きな範疇を設け、その下に、教員の FD 活動単位となる 13 のサブグループを設置し、年間 10 回の FD 研修会を開催する中で、グループ単位での議論、そして、成果・課題を最終報告会にて学内に水平展開しました。本報告書は、各グループにおける 1 年間の改善取り組み報告が中心となります。

また、現場改善活動と並行して、「高大連携」をテーマとした本学主催の公開 FD 研修会を開催し、立命館宇治高等学校 酒井淳平氏、リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問 角田浩子氏の基調講演を踏まえ、高校と大学がいか

に連携し、学生の主体性と協働力を育成するかについて、本学内外の多くの参加者で理解を深めました。

本年報では、上述の教育研究の成果を報告します。皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸甚に存じます。

教育開発研究所長 松尾 尚

2019 年 7 月 12 日

〈 2018 年度 FD 小グループ編成 〉

科目群 (大分類)	サブグループ (FD 活動単位)	科目群 (大分類)	サブグループ (FD 活動単位)
基礎教育	基礎ゼミ (経営学科)	専門教育	専門ゼミ (経営学科)
	基礎ゼミ (マーケティング学科)		専門ゼミ (マーケティング学科)
	高大接続～低学年教育 1	産学協働	専門ゼミ (現代マネジメント学科)
	高大接続～低学年教育 2		キャリア教育
	語学・グローバル教育		コース・専門教育
	リメディアル教育		地域・産学連携

〈 2018 年度教育開発研究所開催 公開 FD 研修会実施録 〉

回 (月 日)	テーマ	登壇者 (所属)	参加数 ^{※1}
1 (2月8日)	高大連携・接続の現状課題と今後の展望	- 立命館宇治高等学校 酒井淳平氏 - リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問 角田浩子氏 - 産業能率大学 AP 高大連携 ユニットリーダー 松岡俊 - 産業能率大学 皆川雅樹 (司会)	114 名

※1 うち、学外から 24 名のご参加を頂いた

Contents

2018年度年次報告に寄せて

1.【基礎教育】基礎ゼミ（経営学科）	皆川 雅樹	・・・ 1
2.【基礎教育】基礎ゼミ（マーケティング学科）	加藤 肇	・・・ 2
3.【基礎教育】高大接続～低学年教育 1	橋本 諭	・・・ 3
4.【基礎教育】高大接続～低学年教育 2	北川 博美	・・・ 4
5.【基礎教育】語学・グローバル	武内 千草	・・・ 5
6.【基礎教育】リメディアル	倉田 洋	・・・ 6
7.【専門教育】専門ゼミ（経営学科）	中村 知子	・・・ 7
8.【専門教育】専門ゼミ（マーケティング学科）	木村 剛	・・・ 8
9.【専門教育】マネジメント実践ゼミ・就業力プログラム（現代マネジメント学科）	古賀 暁彦	・・・ 9
10.【専門教育】キャリア教育・就業力プログラム	荒木 淳子	・・・ 10
11.【専門教育】コース・専門教育	鬼木 和子	・・・ 11
12.【産学協働】地域・産学連携	高原 純一	・・・ 12
13. 第4回公開FD研修会 高大連携・接続の現状課題と今後の展望	皆川 雅樹	・・・ 13
14. 2018年度「学生による授業評価」結果	荒木 淳子	・・・ 15

1.【基礎教育】基礎ゼミ（経営学科）

～初年次教育の軸としての基礎ゼミの位置づけおよび授業のあり方の模索～

経営学部 准教授 皆川 雅樹

1. 2018 年度の活動概要

経営学部経営学科の1年次の必修科目である「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」（初年次ゼミ）について、「初年次教育の軸としての基礎ゼミの位置づけおよび授業のあり方の模索」をテーマに、議論を重ねた。

当初の目的として、次の3つを掲げて、活動はスタートした。

- ①基礎ゼミを中心としたカリキュラム・マネジメントおよび効果的な授業のあり方の提案につなげる（コンテンツのスリム化や各プログラムとの効果的な連携・連結、他の必修授業や2年次以上の授業との関係の見える化など）。
- ②アカデミックアドバイザー（教員・AA）およびスチューデントアシスタント（2年次生1名・SA）の立ち位置の見える化と効率化を実現する（それぞれの doing・being など）。
- ③改めて何のための基礎ゼミなのか？これまでの取り組みをふまえて振り返り、ブラッシュアップにつなげる。

毎回のミーティングでは、現状の情報交換を中心に、ジェネリックスキル（リテラシー・コンピテンシー）とPBLとの関係性を中心に議論を展開した（図参照）。また、基礎ゼミ マーケティング学科グループとも情報交換および連携を意識的に行い、経営学部全体としての「基礎ゼミ」のあり方について検討を重ねた。

2. 活動成果

上記の目的に対して、成果は次の通りである。

- ①授業担当者・SA・受講学生がジェネリックスキルについて意識的に取り組みきれていないことが明らかになった。来年度の授業デザイン（シラバス）では、PBLを軸としながら、ジェネリックスキルの授業内での位置づけを明確に（見える化）できるようなコンテンツ作成へとつなげる手立てを得た。

- ②教員・SAマニュアルを改訂して、毎時間の授業における教員とSAの立ち位置を明確化した。

- ③これまで、現状共有の場すらなかったことに気づいた。お互いの授業に対する考え方や手の内が共有できる場として、ミーティングが機能した。また、①とも関連して、基礎ゼミ マーケティング学科チームとの情報交換を通じて、PBLを軸としながら、ジェネリックスキルの授業内での位置づけの明確化（見える化）を2019年度のシラバスにおいて完成できた。

3. 問題点、改善点

上記の目的に対して、課題は次の通りである。

- ①初年次（1年次～2年次前期）の必修授業との関係性が担当教員ではないと見えてこないところが明らかとなり、チームメンバーの持っている情報では限界があった。
- ②今年度のSAへのアンケートは実施したが、それを生かしてのAA・SAの doing・being を明確にしていくことについては課題として残っている。
- ③マーケティング学科とは、システム上の違いはあるものの、コンテンツにおいてはほぼ同様であるため、合同でミーティングの場を持てるようにできれば、お互いの考え方が共有しやすかったのではないかと感じる場所が多々あった。

今後の課題として、初年次（1年次～2年次前期）の必修授業との関係性をより見える形にし、その軸として基礎ゼミを位置づけることをさらに進める必要がある。

さらに、入学してくる学生の状況・環境変化にも目を向けながら、来年度以降も授業の進行状況を情報収集しながら、授業デザインのブラッシュアップに努めたい。

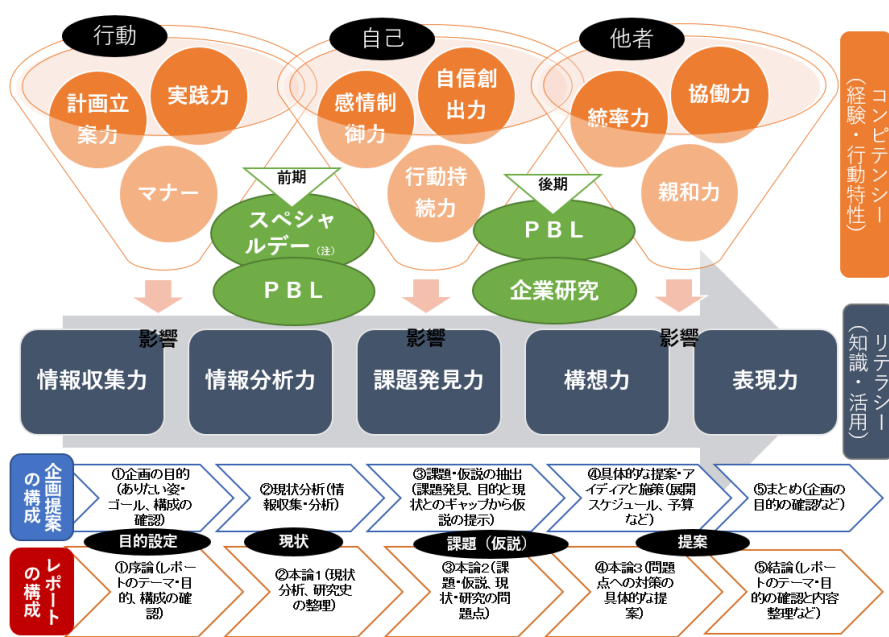


図 基礎ゼミとジェネリックスキルの関係性

注) スペシャルデー：オフィシャルパートナーである湘南ベルマーレの応援企画、立案

2.【基礎教育】 基礎ゼミ（マーケティング学科）

～ジェネリックスキルの向上・定着に向けたプログラムの精緻化～

経営学部 教授 加藤 肇

1. はじめに

本学では、1年次より大学初年度に必要な基本能力、知識、スキルの習得を目的に基礎ゼミを開講している。特に社会で活躍する人材になるための社会人基礎力（ジェネリックスキル）を養成することに注力しており、多様なグループワークや Project Based Learning (PBL)を活用する特色ある内容になっている。本稿では、経営学部マーケティング学科の取り組みを記述する。

FD活動では、ジェネリックスキルの向上に向け、学生視点を大切にした講義内容の検討を実施。担当する教員により意見交換を重ね改善の方向性を検討した後に、スキルの浸透・定着を目的としたカリキュラムの精緻化を行った。

2. スキル浸透実感ヒアリング

基礎ゼミのFD活動の中で、各教員が口にした共通の疑問点、懸念点が「ジェネリックスキルは、講義を通じて本当に学生たちに浸透・定着しているのか」であった。もちろん、一定の能力向上は確認できるが、それは十分に満足できるレベルに到達しているのか。もっとしっかりと根付かせることは出来ないか。議論の中で様々な意見が出された。そこで、学生（昨年、基礎ゼミを受講した2年生数人）へのヒアリングを行った。

＜ヒアリングの内容＞

- ①ジェネリックスキルを学ぶ様々なグループワークやPBLの中で特に印象的だったプログラムは何か。
- ②講義で学んだ様々なジェネリックスキルについて、その内容をしっかりと記憶（認知・理解）しているか。
- ③自分の中に、しっかりとジェネリックスキルが浸透・定着した実感（成長実感）はあるか。

以上のような質問に対して、「特に印象的だったのはPBL」「SANNO スペシャルデーの応援（オフィシャルパートナーである湘南ベルマーレの応援企画立案）」という意見が多く、「とくにPBLは大切な学びの機会であった」という発言が多数見られた。一方で、一部学生から、「親和力、計画立案力、構想力などジェネリックスキルを学ぶグループワークに関してはあまり覚えていない」「言われれば思い出さ程度」「（中身はあまり覚えていないが）いろいろワークした印象」といった回答も散見された。

基礎ゼミの講義に関しては、総じて学生の評価も高く、学生自身が成長機会であることを実感している半面、スキルの浸透・定着に関しては（もちろん個人差はあるものの）まだ不十分な点も多いということが把握できた。以上を踏まえ、改善の方向性を探った。

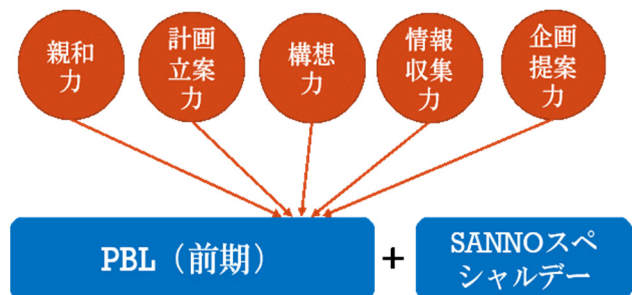
3. 改善の方向性の検討

上記の把握を踏まえ協議の結果、ジェネリックスキルの浸透・定着を遅らせる要因がいくつか浮かび上がった。1つ目はカリキュラム内容の量的な側面で少し多すぎるのではないかという指摘。2つ目は、学生自身がジェネリックスキルに関連するプログラムの意義をしっかりと理解していないのではないか。つまり自分事化が出来ていないのではという意見。さらに、前半で学ぶジェネリックスキルと成長実感の高いPBLの関連が分かりづらいという発言も散見された。これらを確認し、以下の通り改善の方向性を決定した。

＜改善の方向性＞

- ・1回の講義内で提供する情報量を最適化することで理解を促進し定着につなげる。
 - ・学生自身が成長機会として実感しているPBL、SANNO スペシャルデーを核にカリキュラムを変更。
 - ・親和力、計画立案力、構想力などのジェネリックスキルをPBL、SANNO スペシャルデーと上手に関連付ける事で、学びの意義をしっかりと理解させる。
- ※ジェネリックスキルが、「確かに活用できる」という体験として学生の意識に残り学習意欲が高まり、定着するように推進する。

《新しいカリキュラムの概念図（基礎ゼミⅠについて）》



※各ジェネリックスキルとPBLを接続し、知識向上 ⇄ 実践 ⇄ 振り返り⇒定着という好循環を創造する。

4. 新しいカリキュラム(基礎ゼミⅠ)について

上記の考え方に基き変更したカリキュラムは以下の通り。構成を単純化して、前半(01-06)後半(07-13)の関連性を明確化した。

《週》

《授業項目》

- 01、ガイダンス、ジェネリックスキルの理解、マナーについて
- 02、ジェネリックスキルトレーニング① 親和力の強化
- 03、ジェネリックスキルトレーニング② 計画立案力の強化
- 04、ジェネリックスキルトレーニング③ 構想力の強化
- 05、ジェネリックスキルトレーニング④ 情報収集力の強化
- 06、ジェネリックスキルトレーニング⑤ 企画提案力の強化
- 07、PBLに向けた事前学習
- 08、PBL① 目的確認、情報収集・分析
- 09、PBL② 課題発見
- 10、PBL③ 構想（企画の構想・表現）
- 11、PBL④ 表現（ゼミ内発表、代表決定）
- 12、PBL⑤ 発表（全ゼミ合同発表）
- 13、PBLの振り返り
- 14、前学期の振り返り（総括）

5. 今後の課題について

ジェネリックスキルの浸透・定着を向上させる目的で上記のようなカリキュラムの精緻化を行ったが、今後は効果測定を行うことが重要な課題となる。毎年同様のフォーマットで授業評価を行っており時系列で比較することで成果をある程度は把握することが出来ると考えている。しかしながら授業評価は、カリキュラム精緻化の効果を測定することを目的としたものではないため、あくまで参考値と考えるのが妥当であろう。今回のFD活動に合致した効果測定調査の実施を検討したい。また、測定結果に基づく持続的な改善活動を推進していくこと（＝PDCAの実践）が今後の課題である。

3.【基礎教育】高大接続～低学年教育 1

～組織的なアカデミックアドバイスに向けた研究～

情報マネジメント学部 准教授 橋本 諭

1. はじめに

本稿では、2018 年度に行った FD・SD 活動の内容について報告する。筆者らは、主に初年次の学生に向けたアカデミックアドバイスについて問題意識を持ち、その改善に取り組んだ。具体的には、現在行われているアカデミックアドバイスの問題点を整理し、改善策を検討した。その際、学内における複数部署にヒアリングを行い、アカデミックアドバイスをより組織的に遂行するための方策を検討した。

本稿においては、課題および問題点を確認した上で、改善活動の具体的内容を簡潔に述べることで、今後の課題について報告したい。

2. 課題および問題点

(1) 本学における既存の取り組み

本学では、学生一人に対して必ず 1 名の教員がアカデミック・アドバイザーを担当する体制となっている。参考：

<https://www.sanno.ac.jp/undergraduate/about/supports/baim.html>

具体的には、履修登録時のアドバイスや授業や学生生活に関して相談できる体制となっている。中でも、本学の特筆すべき特徴として挙げられるのがアカデミック・アドバイザー面談である。各学期 1 回（何らかの問題が生じた時や、学生が望む時は複数回）フェイストゥフェイスで面談を行っている。また、その面談結果については教職員で共有し、日々の指導に活かしている（アクセス制限があり、全ての学生の情報が見えるわけではない）。

学生から見れば、担当教員がいることによりワンストップに近いサービスが受けられる事になっている。そのため、学習内容に関するアドバイスだけではなく、学校生活での不安ごとなども相談している。

他方、教員からは、一人で多数の学生を担当することになり、重要性を理解しているものの、限られた時間をいかに有効に使っていくのか問題となっていた。それらを整理すると、面談時の問題点と情報共有時の問題点に大別された。

(2) 面談時の問題点

面談時の問題は、学生と面談するにあたり、「どういった情報を得るべきか」であり、換言すれば「何を学生に質問するべきか」であった。学生の今後の進路や学生生活上のトラブルを回避する意味での情報も、個人情報として考えればセンシティブな内容を含む。どこまで質問すべきか、情報を共有すべきかは、すべてをマニュアル化できるものではなかった。そのため、教員間でのバラつきが生じてしまっていた。

(3) 情報共有時の問題点

また、情報共有時の問題は、必要な情報を事前に入手できるかどうかである。たとえば、3 年時に進路をアドバイスする際には、1 年時以降の情報をもとにアドバイスを行うことになる。その際、適切な情報を事前に共有できていれば、効率的かつ効果的なアドバイスが行いやすくなる。しかし、どういった情報があればアドバイスがしやすくなるのかについては共有できていなかった。

(4) 問題点のまとめ

問題点をまとめると、既存の制度となったアカデミックアドバイスについて、組織的にノウハウを共有することが必要であった。

3. 改善活動

(1) 情報収集

改善活動については、まずは情報収集を行った。前述の問題点に沿って、現在面談時に質問していること、およびアドバイスする際に必要な内容を FD メンバーで持ち寄り、議論を行った。その結果、必要とされる情報についてはかなりの程度標準化を行うことが可能であった。

また、保健室や学生相談室等の専門家の意見を取り入れ、センシティブな内容に接した際の組織的な対応の仕方についても提案を行うことができた。

(2) 具体的な内容

議論の結果、以下のような内容がアカデミックアドバイス時の質問項目として挙げられた（一部抜粋）。

●学生に質問し、所見欄に記入する内容

【全体】

- ・成績等前回の期の振り返り

将来の目標、今後の学校生活でチャレンジしたい資格など

【授業状況】

- ・ゼミ等必修科目に関して
- ・選択科目に関して

【カリキュラム】

- ・希望コース／希望ゼミ等

【学生生活】

- ・なぜこの大学を選択したのか
- ・学生生活への意欲や困りごとなど
- ・健康上（通学上）の不安について

【私生活】

- ・サークル活動やアルバイト等の状況
- ・通学方法と時間
- ・困りごとの有無

【金銭面】

- ・奨学金等金銭的な不安の有無

これらを標準的なテンプレートとしつつも、各教員が学生とのやり取りの中で必要な内容を質問（質問しないことも当然あり得る）することを提案した。

項目としては、学習内容に関する項目と学校生活に関する項目とに大別できる形となった。特に学校生活に関する内容は、学習意欲などに結びつき、何らかの問題が発生したときに迅速に対応するために必要な項目という意見が多く挙げられた。

4. 今後の課題

現在、上記結果に沿った形で実展開を行っている最中である。スタートしたばかりであるため、今後継続的に PDCA を回していく必要がある。また、本活動において必要なことは教職員が必要な連携を取り、学生にとってより良い体制を作ることにある。その目的をぶらさずに必要な改善を行い続けることが最も大切なことであろう。その意味においては、取り組みは緒についたばかりであるといえる。

4.【基礎教育】高大接続～低学年教育2

～学習意欲向上のための初年次教育・学力差への対応～

情報マネジメント学部 教授 北川 博美

1. はじめに

1年次は、2年次から始まる専門教育に向けての基礎固めの時期であるが、スポーツビジネスやPBLの事例などに興味を持って入学した学生が入学後にリアリティギャップを感じ、迷いや学習意欲の低下を起こしているケースが散見できる。

また情報マネジメント学部では、AO入試等、推薦系の入試による入学者の割合は依然として高いが、近年一般入試での入学者も増えつつあり、入学者の学力差も大きくなっている。補習科目等による学力不足の学生への支援が重要であることはもちろんだが、学力・各種スキルのある学生のレベルアップも考える必要がある。

意欲を持って入学した1年生の基礎力を固めるとともに、視野を広めて学びへの意欲を上げていくことが学生を育てるということであろう。そこで、以下の2つのテーマについて検討を行った。

- ・学習意欲を向上させるための初年次教育
- ・学力差への対応検討

2. 学習意欲を向上させるための初年次教育

(1) 入学前教育

現在、入学前キャリア支援セミナーは、年度ごとに2回実施しており、それぞれ12月は推薦系入試合格者を、3月は一般入試合格者を対象としている。研修会では、両学部の入学前教育のプログラム用教材をメンバー全員で確認し、その内容や特色を理解できた。

情報マネジメント学部で行っているセミナーは、自分のキャリアを考えることと大学での学修を知ることをねらいとしてプログラムが組まれている。共通のプログラムに加え、12月は学力試験と学習習慣を身につけるためのe-Learning及び学習記録ノート作成の継続的な課題が課され、3月は大学の講義を体験する活動が盛り込まれている。担当教員の振り返りや受講者のアンケートからも一定の満足度と成果が得られているが、次年度以降の入学前教育について、以下のような提案が行われた。

①入学後、この学部で何を学ぶかをより具体的に示す

12月の受講者はオープンキャンパス参加等で大学・学部についての情報がある程度持っている割合が高いと考えられる。彼らに対して入学後の学びへの関心・意欲が高まるような専門コースや特色ある科目の実際の取り組みや在学生の活動を伝え、e-Learning等課題への積極的な姿勢につなげていきたい。一方、3月受講者は大学・学部について深く知らない割合も高く、また第1志望でない受講者も一定数存在する。彼らに対しては、まず本学・本学部の魅力と特色を伝える必要があろう。

②入学前教育の情報を入学後のアカデミックアドバイザーやゼミ担当者へ引き継ぐ仕組みを作る

12月のセミナーでは学力確認テストを実施している。また、3月末には入学者全員を対象としたプレイスメントテストが行われ、その結果が補習科目履修者の決定に反映される。学習記録ノートや報告書などセミナーの成果物も含め、入学前教育における学生の情報は、現状では、入学後のアカデミックアドバイザーやゼミ担当者うまく引き継がれているとは言えない。これらの情報は学生のサポート・指導において参考になることを考えると、情報共有・引継ぎの仕組みを検討し、実現していくことが重要ではないか。

(2) 学び方修得ゼミプログラムに関する検討ー学生の活動成果のフィードバックー

1年次の「学び方修得ゼミ」は、大学生活における学修意欲の維持・

上にも大きな役割を果たす。この科目における学生の活動成果のフィードバックについて検討を行った。

学び方修得ゼミの後学期の最初の活動として「湘南キャンパスの魅力向上のための提案」をテーマとしたグループ活動があり、フィールドワークを経験しながら最後は各ゼミ代表グループによるプレゼンテーションが行われる。この提案を実現することで、学生の達成感や意欲の向上につながると考えられる。

「キャンパス魅力向上運動」の利用を検討したが、現状では実現が難しいという結論を得た。しかし、学び方修得ゼミの活動成果を大学祭会場で展示し来場者に見ていただくことは、ゼミ担当教員全員の協力を得て実現した。

なお、本稿執筆時点での追記となるが、2018年度の提案のひとつは湘南キャンパス事務局の協力を得て実現することとなった。

(3) 建学の精神を伝える

建学の精神は、1年次の「情報マネジメント学部の学び方」においても取り上げられるなど、学生はさまざまなところで接することになる。建学の精神をことばの意味のみでなく、学生の学びに具体的に結びつけて実感できるようなコンテンツと場を作ることは重要ではないか。

また、初年次において建学の精神を学ぶことは、学外での活動が広がる高学年の学びや就職活動での意識においても有意義であると考えられる。

3. 学力差への対応検討

冒頭で述べたように、入学者の学力差が大きくなっている。現在4科目開講している補習科目について、その必要性や効果測定手段などさまざまな議論がなされた。また一方で情報系科目など、経験等によって一定のスキルを持つ学生のレベルアップを図る科目運営に対する意見も多く出た。

(1) 計数感覚の強化：SANNO SPI の活用

数理能力については、プレイスメントテストで補習科目「計算力の強化」履修者が決定する。「計算力の強化」においてはmanaba¹のドリル活用や個別学習サポートへの誘導などを行い、個々の学力差への対応を図っている。これに加え、2018年度に導入されたSANNO SPIの活用を検討した。SANNO SPIは、現在はキャリア科目において利用しているが、SPI関連問題だけでなく「算数・数学の基礎」のコンテンツが含まれているため、計算力強化のツールとしても活用できる。2018年度は、後学期の「学び方修得ゼミⅡ」第1週目において行う計算力のテストをここから出題して、夏休み中の自習を促した。問題数が少なかったため、プレイスメントテストからの効果測定までには至らなかったが、得点分布から、計算力に不足のある一部の学生グループが明らかに示された。

(2) 情報系科目のレベル別クラス分けの検討

1年次から2年次への情報系の必修科目である「情報リテラシー」「情報活用演習」「ビジネス統計入門」を能力別にするについて検討を行った。スキルのある学生が資格取得を目指しやすくなるなどメリットもあるが、一方でカリキュラム全体への影響や成績評価など、より検討すべき事項も多いことがわかった。科目間の連携も含めて、引き続き検討を行っていくべき事項であることが確認された。

最後に、本グループの活動は基礎学力・導入教育検討グループと情報共有し、連携しながら検討を進めたことを付記しておく。

¹株式会社朝日ネットが提供しているLearning Management System(LMS)

5. 【基礎教育】語学・グローバル

～グローバルスタディーズ～

経営学部 教授 武内 千草

1. はじめに

(1) 2018 年度 FD 研修会 語学・グローバルグループの活動

2018 年度の本学 FD 研修会は、実践的な教育の質的向上を目指し、12 のグループに分かれて実施された。ここでは、語学科目、グローバル関連科目担当教員及び国際交流課職員で構成された「語学・グローバル」グループによる活動の報告を行う。

(2) 本学のグローバルスタディーズとは？

本学のグローバルスタディーズは、語学科目とグローバル関連科目に分類される。語学科目の要は、1 年次必修科目「英語 I」と「英語 II」である。全学生が入学前プレイスメントテストを受けた上で 4 つのレベルのクラスに分かれ、1 年間週 2 回の英語学習を行う。最上級クラスの期末定期試験は TOEIC である。必修の英語科目以外にも、TOEIC に向けた学習に特化した「実用英語」や、ネイティブスピーカー並みの教員による「英会話」で総合的な英語の力を付けていくことが出来る。英語以外にも、「中国語」、「フランス語」、留学生用の「日本語」があり、それぞれの語学検定試験に挑戦する学生もいる。

グローバル関連科目は多岐に渡り、現代ビジネス学科（経営学科）グローバルコミュニケーションコース配当の科目群、マーケティング学科グローバル・マーケティング配当の科目群、「国際社会の理解」を目的とした基礎教育科目群、海外研修系の集中授業などから科目選択が可能であり、国際社会で活躍出来る人材育成を図っている。

2. 活動報告

(1) 活動概要

グループメンバーによる本学グローバルスタディーズの課題を洗い出した上で、以下の 7 つの活動を実施した。

1. グローバルスタディーズ（語学科目＋グローバル関連科目）の可視化、及び可視化に向けて科目の洗い出し、履修年次・履修条件等の確認、科目自体の課題検討（科目名、履修人数、履修者のレベルのばらつき、モチベーションのばらつき、クラス運営等）。
2. 新しいグローバル関連科目検討、既存科目の配当年次見直し。
3. 授業科目以外のグローバルスタディーズサポートの可視化、及び可視化に向けて担当部署等の確認。
4. グローバルスタディーズをより多くの学生に履修してもらうための提案検討。
5. 1 年次からのグローバル教育実施提案検討。
6. 本学、短期・長期留学者情報データベース化について検討。
7. 本学学生・留学生の国際交流、及びグローバル化を図るためのネットワーク構築。

(2) 活動成果

FD 研修会でのグループメンバー間の討議や、各自持ち帰っての調査や調査結果とりまとめ、資料作成などを実施した結果、得られた主な成果及び成果物は以下の通りである。

1. グローバルスタディーズの可視化として、語学科目＋グローバル関連科目ガイドを作成した。このガイドを一覧すれば、各科目の履修可能年次、履修可能学科又はコース、前提科目、配当期、週の配当回数、単位数がわかるようにした。又、海外研修系の集中授業に関しては、渡航国、渡航日数、単位数を入れた。語学力アップを狙ったものなのか、又は国際社会の理解を目的としたものなのかが一目でわかるように色分けも行き、わかりやすいガイド作成を心かけた。

図表1 語学・グローバル関連科目体系p.1

2. 語学・グローバル関連科目体系一覧表を補完するものとして、授業科目以外のグローバルスタディーズサポート一覧表を作成した。

分類	名称	時期	費用
1 英語	ESP英語力強化のための短期特別講座	春休み 10日間	4,500円
2 英語	個別学習サポート（英語力）	5.6.7月	無料
3 英会話	スタート英会話	5月4回コース	2,000円
4 資格	TOEICオリエンテーション	5月	無料
5 資格試験	TOEIC Listening & Reading IP	5.7.10.2月	3,000円
6 留学	トビタテ！留学 JAPAN		
7 その他	留学生会		
8 その他	Sanno English Presentation Contest	11月（産能祭）	無料
9 その他	Sharesイベント	不定期	無料

図表2 授業以外のサポート一覧表

図表1 及び 2 に関しては、2019 年度前期履修ガイダンス時に、1 年生から 3 年生までのアカデミックアドバイザー担当教員から全学生に配布した。今後も、アカデミックアドバイザー面談時の履修指導やキャリア指導に使用予定である。

3. 1 年次の早い段階からグローバルスタディーズの重要性について教育し、4 年間の履修計画の中に関連科目を組み入れてもらう提案を行った。その必要性を裏付ける資料をまとめ、学部長に提出した。
4. 本学学生サポート部内の組織である国際交流課が留学者情報を一元化し、DB 化する手順や担当者を確認した。その情報を必要な学生に伝えることにより、本学学生のグローバル化を促進する。
5. 「産能国際交流同好会」の設立を準備し、申請した。申請が認められ、2019 年度より活動開始となった。

3. まとめ

(1) 今後の課題

グローバルスタディーズガイド、サポート一覧表は教員、学生共に配布済みではあるが、利用の仕方や利用頻度のばらつきが予想される。積極的な利用を期待するためには、継続してそのガイドの意味や使い方などについて告知する必要があるだろう。また、1 年次のゼミやキャリア科目でグローバルスタディーズの重要性を説明するためには、講義の中に内容を組み込まなくてはならず、提案の実現のためには教学との連携が必須である。留学者情報収集のためには、アカデミックアドバイザーの協力が不可欠となるため、その連携方法を検討する必要がある。このように、本学のグローバル化を推進するためには全学的な協体制を敷かなくてはならない事が、今回の FD 研修会小グループ活動を通して改めて認識することが出来た。

(2) 最後に

一方で、「産能国際交流同好会」のメンバーは、本学海外研修系科目履修者及び留学生で主に構成されており、学生が主体となって国際交流や異文化理解を深めようという動きが出てきた事は喜ばしく、本学の真のグローバル化を担ってくれると期待している。

6.【基礎教育】リメディアル ～本学リメディアル教育の教育効果の確認～

経営学部 教授 倉田 洋

1. リメディアルについて

今回のFD研修のテーマとして我々のグループに与えられたテーマは「リメディアル」であり、まずはリメディアルとは文字通り、学習の遅れた生徒に対して行う補習教育のことであり、特に大学教育では入学時まで不足している基礎学力を補うことを目的に行われる教育である。その背景として、基礎学力の不足する学生、すなわち、昨今の進学率の高まりとともに入学者も多様化していることから、大学の授業が理解できない学生を救済する目的で始まった。平成元年からの相次ぐ学習指導要領の改正による「ゆとり教育」での履修科目数減少、授業時間数減少、大学入試受験科目数の減少、大学入試の多様化、少子化による18歳人口の減少、などが、大学生の学力低下の原因として挙げられている。」(筆者一部加筆)
上記内容は、概ね大学の教育現場における現状を言い表しているといえ、本学もその例外ではない。それでは、今年度の我々の活動内容について、以下報告して行きたい。

2. 活動内容

(1) スケジュール

- 5月 (今回) 活動テーマの設定
- 6月 課題レポートを念頭に置いたライティング力向上
- 10月 授業の中で必要とされる四則演算などの計算力向上
- 11月 (これまでのテーマを踏まえ) フリーディスカッション
- 12月 入学者に求める「産能らしさ」のフリーディスカッション
- 1月 これまでの「まとめ」
- 2月 FD研修会での発表

(2) 活動内容(2018年5月～2019年2月)

次に2018年5月～2019年2月の各月FD研修で、話し合われたテーマとそのサマリーについて報告したい。

5月テーマ「今回の活動テーマの設定」

今年度の活動テーマを「リメディアル教育の教育成果の最低ラインの確認」とし、「活動の趣旨・目的」を本学におけるリメディアル教育について、計算力(特に四則演算)および文章力(特に課題レポートを念頭に置いたライティング力)を重点分野として、教育成果としての最低ライン(何か出来るようになるべきか、何か出来ないか等)を確認することを目的とした。

6月テーマ「課題レポートを念頭に置いたライティング力と計算力」

課題レポートを念頭に置いたライティング力、および授業の中で必要とされる四則演算などの計算力(数字が意味するもの等)について、それぞれの最低水準について確認した。以下要旨。

- ・リメディアル教育とは何か?
一般的な定義をベースに本学としてのリメディアル教育を定義するべき。ここでは初年次ゼミまでのつなぎとして進める(アカデミックスキルとしての論文作成は、今回の対象としない)。
- ・構造的な文章を書く力、ライティング力とは?
リメディアル教育で最低限求められるものは、相手に伝えることのできる文章力。ここでの「最低限」とは、体裁(文章の作法も含めて)を整えること。

7月 テーマ「入学前教育と基礎学力」

1. 入学前教育のチェック

- ・eラーニングの効果のチェック(含む未提出者の管理)
- ・入学前にやれることとは?

- ・入学前のレポート課題(内容と分量など)
 - ・入学前教育にどこまで教育資源を投入できるか(教材や指導方法)
- ##### 2. 基礎学力について
- ・そもそも「字」が汚く、第三者が見ることを考えていない体裁
 - ・文章の構成が出来ていない(国語力、文章力の不足)
- ##### 10月テーマ「授業の中で必要とされる四則演算などの計算力」

「算数」レベルの理解不足の入学者の実像について確認

演習や講義の中での計算問題なので、計算を苦手としてする学生の実態や問題の題意を読み取れないなどのケースが挙げられた。これらの実情を把握した上で、計算力については一朝一夕に解決できる問題ではなく、当人の努力によるところが大きく意識改革が必要であること、また計算力に不安のある学生は推薦系入試での入学者が多いことから、推薦系入試の課題に計算的な要素を入れて計算力を見る、などが今後の検討課題として挙げた。

11月テーマ「(これまでテーマを踏まえ) フリーディスカッション」

①「計算力」について

最近の傾向として、特に「文章題」を解く事ができない

②留学生について

留学生だけのリメディアルクラスの設置の検討

③考える力の欠如

「考える力」がなく文章が組み立てられない など

12月テーマ 入学者に求める「産能らしさ」について

これまでの経過を受けて、入学者に求める「産能らしさ」について、フリーディスカッションを行った。「産能らしい」とはどのような学生なのか、いろいろな角度から様々な意見が出された。将来的には文部科学省もAO入試への学力試験義務化を求めていることを踏まえて、例えば推薦系入試では、模擬授業をやってその要旨を書かせる(文章力のチェック)、入試課題に計算要素を入れる(計算力のチェック)など、最低限の基礎学力をチェックできれば底上げができるのではないかと、など意見が出た。

1月テーマ これまでの「まとめ」

これまでの総括「一般的なリメディアル教育の確認」→「本学のリメディアル教育の現状」→「そこから見えてくる本学が必要とするリメディアル教育とは」→大学教育における様々な課題をこなしていく上で、これまで議論してきたライティングと計算力のさらにベースとなる能力として「読む力」が最重要と確認→「本学独自の『読む力』を養う教材の検討」&「入試改革」(例えば推薦系入試に「読む力」を問う設問を入れる、模擬授業を行いその要旨を書かせるなど、読む力を見る)との結論に達した。

2月テーマ FD研修会での発表

年間の活動報告と上記結論についてFD研修会にて報告を行った。

3. 最後に

今回のFD研修における我々のグループは、実際に本学のリメディアル教育を担当する教員を中心に構成されており、各分野の科目でのリメディアル教育を必要とする入学者の学力の実態の把握から始まり、大学での教育課程でのそれら入学者の実態(成績や受講態度、学生生活など)がそれぞれの教員から情報が寄せられることで、学生の実態が明らかになり、さらには推薦系入試を中心に入学者に求める能力も明らかになり、今後の対策を考える上での参考になるのではないかと考えている。

7.【専門教育】専門ゼミ（経営学科）

～専門ゼミのキャリアに関する学習の改善～

経営学部 教授 中村 知子

1. はじめに

(1) 本学の専門ゼミにおける教育

本学の経営学部経営学科では、3 年次前学期から 4 年次前学期まで学期ごとに「進路支援ゼミⅠ」「進路支援ゼミⅡ」「進路支援ゼミⅢ」が専門ゼミとして実施されている。この科目は、ゼミの研究テーマに対する活動以外に学生のキャリア形成に対する意識の醸成と進路決定に対する活動を行うことも目的としている。教員がそれぞれの専門分野において実施している PBL などの活動は、学外からの評価や学生の満足度においても高い評価を得ている。その反面、学生が卒業後、社会に出てビジネスパーソンとして活躍するために必要となるキャリア形成や進路支援においては、ゼミごとに授業内容に差異があり、学生にとって有効な進路支援が実施されているかを検証する必要性が問われていた。そこで、今回 FD 研修会の小グループ活動において、専門ゼミにおける学生のキャリア形成や進路支援における学生の現状調査を行い、それらの結果をもとにキャリア形成や進路支援の充実を図るための教育教材の企画・開発と検証を行うことにした。なお、この活動は、教職員協働で実施する教職連携活動として専門ゼミ担当教員 5 名と職員 1 名で実施された。

2. 教育教材の企画

(1) 教育教材の企画・開発

専門ゼミを履修する学生のキャリア形成や進路支援における学生の傾向や現状を明確にするために専門ゼミの教員、学生の進路を支援するキャリアセンターの担当チューター（本学では専門ゼミごとに担当チューターがいる）、専門ゼミの卒業生に以下の調査を行うことにした。そして、それらの調査結果をもとに以下のようなキャリア形成や進路支援に活用できる教育教材の企画・開発・トライアル実施した。

- ①専門ゼミの教員へのヒアリング調査
- ②専門ゼミの担当チューターへのヒアリング調査
- ③卒業生に対するインタビュー調査
- ④能力開発項目の洗い出しと重点項目の検討
- ⑤教育教材の企画・開発
- ⑥教育教材のトライアル実施と改善

(2) 調査内容

今回、専門ゼミの教員 5 名とキャリアセンターの担当チューター 5 名へのヒアリング調査と卒業生 6 名へのインタビュー調査を実施した。教員とキャリアセンターの担当チューターへのヒアリングにおいては、学生の学習面と行動面についてのヒアリングシートを今回作成し使用した。このヒアリングシートには、学生の学習面（基礎学力や論理性など）と行動面（キャリアに対する意識、情報収集力、コミュニケーション力など）と自由記述の項目を設けた。次に、卒業生へのインタビュー調査においては、キャリアに対する意識だけでなく就職活動についての項目を設けた。「就職活動をいつ位の時期から意識し、準備などを始めたか」「就職活動の準備として何を行ったか」「就職活動をはじめて一番困ったことは何か」「大学で学習したことで就職活動に

ヒアリングシート			
対象	キャリアセンター	教員	実施日時
対象氏名			2019 年 月 日
■各項目において、現在、授業で実施している内容と学生に不足していると考えた点を具体的に記入してください。			
学習面			
基礎学力			
専門科目			
論理性			
書く力			
行動面			
キャリア形成			

役に立った内容は何か」などの質問項目を設定し、それぞれの教員が専門ゼミの卒業生にインタビューを実施した。

(3) 調査結果と重点項目の検討

専門ゼミの教員、キャリアセンターの担当チューターへのヒアリングの結果から以下のような学生の傾向がわかった。

- ・情報収集力
情報を収集する力はある。ただ、その情報を体系立てて自分のキャリア形成に活用することが難しい。
- ・キャリアを考える力
自分のキャリアを考え、そのキャリアを達成するために何をするかを考え、計画・行動することが難しい。
- ・文章作成能力
文章作成においては、語彙力と論理性において、それぞれ課題がある。文章作成能力に関しては、学生間の差が大きい。

卒業生へのインタビュー結果においては、企業研究が難しかった（情報は収集できるが体系化して活用できない）、就活で困ったことは自分のことを考えることやそれを文章化するのが大変だった（自分のキャリアについて考えることが難しい、文章作成能力に課題がある）、大学で学んだことについては、就職活動時よりも就職後企業で仕事をする時に役立っているという意見が多かった。

これらの教員、担当チューターへのヒアリングと卒業生へのインタビュー結果の内容を踏まえ、専門ゼミにおけるキャリア形成や進路支援の充実を図るための 6 つの教育教材案の作成を行った。

3. 教育教材の開発・実施

教育教材として作成した 6 つの教材案の内容検討をグループで行い、その中から優先度の高かった教材案を 3 つ選択し、教材の作成を行った。この教材作成においては、ワークシート、授業マニュアル（簡易版）などの作成も行い、専門ゼミを担当する全ての教員が汎用的に活用できるものにした。今回、作成した教育教材は以下の 3 教材となる。

教材 1 企業についての理解を深める（情報収集力）

内容：仕事図鑑を利用し、それらをもとに企業を自分達で調べ、それを体系化して自分で活用する演習

教材 2 職種についての理解を深める（キャリアを考える力）

内容：職種やその仕事についての映像教材を利用したグループワークを通して、自分のキャリアについて考える演習

教材 3 文章を作成する力を身に付ける（文章作成能力）

内容：他者の文章を読み、論理性や文章力について考え、論理的に書くことについての理解を深める演習

これら 3 つの教材を小グループの教員が自分の専門ゼミにおいてトライアルとして実施し、相互評価を行った。その実施結果の内容をグループで検証し、これらの教材の改善案を作成した。

4. まとめ

今回、経営学科の専門ゼミにおいて、学生にとって有効な進路支援を実施するための教育教材の企画・開発・トライアル実施と改善を行った。2019 年度は、この改善した教材を複数のゼミにおいて実施し、その結果をもとに検証とさらなる改善を行うことを考えている。そして、2020 年度の専門ゼミのシラバスに、この検証と改善を行った教育教材の利用を反映させたいと考えている。

8.【専門教育】 専門ゼミ（マーケティング学科）

～専門ゼミ（キャリアデザイン科目）の構成の検討～

経営学部 教授 木村 剛

1. キャリア教育と専門研究のすみ分け

(1) はじめに

経営学部マーケティング学科では、2019年度より専門ゼミ（進路支援ゼミ）とは別個に「マーケティング・プロジェクト」という研究に特化した科目を新設することになった。その狙いは、ゼミにおけるキャリア教育と各ゼミでの専門的な研究を明確に分けることにある。この小グループのミッションは、新たな「進路支援ゼミ」の28週分の講義内容を検討することである。これまではその区分が明確でなく、感覚的にはゼミの三分の一から半分ほどがキャリア教育に充てられ、それについてはキャリアセンターと連携して実施してきたが、ややもすると研究活動が分断されることになるため、PBL (Project Based Learning) などを実施する場合、ゼミとは別にサブゼミを実施するなどして補ってきたという側面があった。これを分離することによって、「キャリア教育」と「専門研究」双方に十分な時間を確保することが可能となり、それまで時間的な制約のために中途半端になっていた研究活動にも注力させることが可能となる。何よりも、ゼミの実質的な活動に対して、単位を付与することが可能となることの意味は大きい。

(2) 分離させることのメリット・デメリット

カリキュラム編成上、キャリア教育と専門研究を分けることは望ましいものかといえるが、実際にはどのようなメリット・デメリットがあるのかについて掘り下げて考えてみたい。

まずメリットをいくつか挙げておくと、第一に研究の時間が確保されることで専門的な研究や学習についての時間を割くことができ、ゼミの個性を明確に出すことが出来る。第二に、2コマ連続で行うことでフレキシブルな運用が可能となる。社会見学、講演会、展示会などに参加しやすくなるほか、フィールドワークも可能となる。実際にゼミ生全員が平日の時間帯に空いているコマはほとんどなく、それがネックとなり、断念した企画も少なくなかったが、運用の仕方によってはより有意義なゼミ活動が可能となる。次にデメリットについて考えてみると、単純にゼミでの活動時間が2倍となり、教員も学生も肉体的な負担は大きい。実際に4月から既に数回講義を実施しているが、キャリア教育とマーケティング・プロジェクトを合わせて200分となるため、学生の集中力が継続しない。木曜日に講義を多く履修している学生も多く、朝から来ている学生は疲れてガス欠気味になっているのかもしれない。

2. FD研修会での議論

(1) キャリア・センターとの連携

キャリア教育の充実を図る際に、必要であったのはキャリア・センターとの連携であった。今回の改変により、原則としてゼミの時間はキャリア教育を中心に実施することになるが、昨年まで4割程度がキャリア教育6割程度が専門ゼミという割合であったため、全ての時間をキャリア教育に再編することと、教員が御座にそれに対応するのは難しい。そこで、まず本グループで議論されたのは、キャリアセンターとの連携であった。そこで、議論の初期段階からキャリアセンターに協力を仰ぎ、オブザーバーとして議論に参加してもらうこととした。講演会やセミナーなど、キャリアセンターから情報や提案を頂きながら議論を進めたことで、実施可能な案を絞り込むことができた。また、早い段階から議論に参加して頂いたことで十分な準備期間をとることができたことも良かったのではないかと思います。

われる。

(2) FD研修会での議論

FD研修会では、各ゼミの担当教員から様々な意見が出された。以下の主な意見について、一部紹介しておく。

- ・ユーロモニターや本学社会人教育部門のビジネスゲームなど、キャリア教育に活用できるツールを検討する必要がある。
- ・就活状況を鑑み、インターンシップのための講座を前倒して実施すべきである。
- ・ディベートなど、小人数ならではのコンテンツを取り入れられると良いのではないか。
- ・SPI フィードバック講義については、習熟度別にクラスを再編することはできないだろうか。
- ・ゼミ合同で実施している発表会は、他のコンテンツ（Sharesの企画など）に移管して、授業時間での実施を取りやめた方が良い。
- ・学生と社会人のOB訪問マッチングアプリなどを使用した進路支援は考えられないか。

(3) 「進路支援ゼミ」初年度案の作成

上記の議論の結果、2019年度の「進路支援ゼミ」について図表1のような予定を作成した。今回のスケジュール作成のポイントは第一に、予定に柔軟性を持たせたことである。当初、14回分のキャリア教育の講義内容も作成したが、そうすることで、ゼミのカラーが失われ、2コマ連続で実施することのフレキシビリティが失われてしまいかねないことから、スケジュールに冗長性を持たせるようにした。また、自由度を高めることで、各教員が様々な工夫を行い、それを次期のシラバスに反映させることとした。第二に、ゼミの相互連携を図る事である。面接練習など、ゼミの教員が行うと慣れもあるため、緊張感も薄れてしまう。教員が入れ替わるなど、相互協力体制を確立する。今年の結果を踏まえ、ゼミ合同の試みを調整していきたい。

図表1 進路支援ゼミ予定

前学期		後学期	
週	主なテーマ	週	主なテーマ
第1週	ガイダンス	第1週	ガイダンス
第2週		第2週	
第3週		第3週	
第4週	インターンシップの為に文書作成	第4週	
第5週		第5週	業界・企業研究①
第6週		第6週	業界・企業研究②
第7週	SPI試験	第7週	
第8週		第8週	
第9週	二者面談①	第9週	書類作成対策講座
第10週	二者面談②	第10週	
第11週	二者面談③	第11週	面接指導・練習①
第12週		第12週	面接指導・練習②
第13週	SPIフィードバック	第13週	
第14週	まとめ等	第14週	まとめ等

3. 今後の課題

今回の案は暫定的なもので、まだ変更の余地は少なくない。1年間この予定で実施したうえでの計画の見直しは不可欠である。各教員が今年様々な試みを実施し、それをまとめて、各教員にフィードバックするとともに様々なツールを整備していく。より高い完成度を目指して、数年をかけて精度を高めていくことが必要である。

¹ ユーロモニターが提供するグローバル市場調査データベース

9.【専門教育】マネジメント実践ゼミ・就業力プログラム（現代マネジメント学科）

～新任教員のための TIPS 集の作成～

情報マネジメント学部 教授 古賀 暁彦

1. グループの概要と課題

(1) グループの概要

本グループは、情報マネジメント学部におけるマネジメント実践ゼミおよび就業力プログラムを担当する教員7人とキャリアセンター職員1名から構成されている。マネジメント実践ゼミは2年生の後学期から始まる専門分野のゼミである。マネジメント実践ゼミⅠからスタートし、マネジメント実践ゼミⅣは、4年生の前学期で終了する。ゼミの選考は2年生の7月に行われ、その時点で決定したゼミに4年前学期まで在籍するのが原則となっている。そして4年生の後学期に配当されているのが「就業力プログラム」である。就業力プログラムは大学の学修を仕上げ、職業生活へのスムーズなトランジションと適応ができるような様々な活動を体験するプログラムとなっている。今回のグループではマネジメント実践ゼミを中心に検討を重ねたため、この就業力プログラムについては議論をしなかった。今回のグループの教員7人のうち3名が今年からマネジメント実践ゼミを担当、後の4人は4年以上ゼミを担当している。

(2) マネジメント実践ゼミの課題

本学のゼミは専門分野の研究・学修以外にも就職の支援やアカデミックアドバイジングの場としても機能しており、ゼミ担当教員の活動はかなり多岐に渡る。しかしゼミは閉鎖性が高く、他のゼミの活動を知る機会はいほとんどない。従って初めてゼミを担当する教員にとって、ゼミの運営は何をどうしていいのかわからず、試行錯誤の連続となる場合が多い。またベテランのゼミ担当教員も常に自分のやり方に疑問を抱きながらゼミを運営している場合がほとんどである。皆教員個人で悩み、個人で試行錯誤しながらゼミを運営するのが課題となっていた。

2. グループの活動目標

ゼミ参観の実施

上記で掲げた問題を解決するため、今回のグループでは、お互いのメンバーのゼミを授業参観し、ゼミでの実践内容を共有化することから開始した。前学期は既にゼミを担当している4人の教員のゼミ参観を実施し、後学期は今年ゼミを担当する3人のゼミを参観するスケジュールで行った。

3. 前学期4ゼミの参観

(1) Y先生ゼミ見学の感想

先生から答えを示すのではなく、学生に投げかけ考える時間をとることを大切にする授業運びが勉強になった。(S)

共通で認識できるものを核にディスカッション。体育会系ゼミ生とそうでない部員で別れて、ディスカッション。意見の多様性が色々引き出されている。(M)

ゼミの見学が初めて。体育会とそうでない学生で分かれているが、先生がブレない態度で接していたのが参考になった。

自分のゼミにも体育会部員が多かったので参考になった (Y)

(2) M先生ゼミ見学

社説記事について自分の意見をプレゼンするセッションが興味深かった。自分のゼミでも同じように新聞を活用したセッションを実施しているが、学生の踏み込みが甘いのでとても参考になった(K)

(3) S先生ゼミ見学

ゼミ員みんな「ゼミノート」を作っている。重要なことは、その場で書かせる。配られたレジメより書いた方が大事にする。「板書にして消えるものの方が残る」という言葉が印象に残った (K)。

ゼミの目的が一つに決まっていってそれに向かってやっているところがすごい。縦の関係ができていて、役割分担と運営方法が引き継がれてオーソライズされている。PDCA がはっきりしている (M)

(4) Kゼミ見学

ニュース時事能力検定¹はやり方がちょっと違った。(M)
新聞スクラップノートを2冊作成するのが参考になった。調べたことが残っていくうまいやり方だと思った (Y)

4. 後学期4ゼミの参観

(1) N先生ゼミ見学の感想

学生が思い思いに発表するのだが、N先生がゼミのテーマの行動経済学に引き寄せたコメントをおっしゃっているところが凄いい (Y)。

ゼミ発表の際に学生に書かせる「コメントシート」のようなものを配布していた。私も何種類か作成してつかっているのだが、一々つくるのが面倒。そこで各先生が今まで使ってきたコメントシートや、manaba²のアンケートなどを共有化できる仕組みをつくってはどうか? (K)

(2) T先生ゼミ見学の感想

学生が中心となって授業を運営する姿に感銘を受けた。各週の学生の振り返りをまとめて manaba にアップしているのも good (K)

学生の意見をパワーポイントにT先生がどんどん打ち込んでいて、見える化できている (Y)

208 教室はグループワーク用のホワイトボードがあるので使わないともったいない (M)

(2) Y先生ゼミ見学の感想

各チームの発表に対するY先生のつつこみ質問が良かった (K)。

ゼミの課外活動をきちんと振り返って、カタチに残しておくことはとても重要。後の代の参考にもなるし、自分たちの成長にも繋がる (M)。

できれば発表の中に「今回の経験の中で成長したとおもった点」や「活動の中で大変だったこと、それをどう克服したか」について強制的に書かせると、あとで就活の時に「ガクチカ」としてそのまま活用できる (K)。

5. まとめと考察

今まで謎のベールに包まれていた他のゼミの活動が授業参観を通じてかなり明らかになった。自分のゼミで真似して活用できそうな活動を知ることができ、収穫の多い授業参観であった。当初の予定ではそれらの活動を TIPS としてまとめ、新米ゼミ担当の教員向けの冊子を作る予定であったが、情報が多岐に渡りまとめることができなかった。次年度以降も同様の活動を継続し、ゼミ情報の共有と活用を推進していければと考えている。

¹ 日本ニュース時事能力検定協会が実施する時事知識に関する検定。

² 株式会社朝日社が提供している Learning Management System(LMS)

10.【専門教育】キャリア教育・就業力プログラム

～学生参加型の授業を目指して～

情報マネジメント学部 教授 荒木 淳子

1. 問題意識

(1) 就職状況の変化

若年層の就職難が社会的問題となった1990年代以降、日本では若者に対するキャリア教育の必要性が指摘され、学校教育には生徒の勤労観・職業観を醸成するためのキャリア教育が求められるようになった。中央教育審議会は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」という答申のなかでキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義し、幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育を提言している。

大学においても、キャリア教育の必要性が指摘されるようになり、多くの大学で、学生の職業観、勤労観といったキャリア意識を向上させるためのキャリア教育が行われるようになった(上西2007)。平成22年に日本学生支援機構が全国の大学、短期大学、高等専門学校等に行った調査では、必須科目としてキャリア科目を開設している大学は、全体の36.3%であった。

しかしその後景気の回復とともに就職状況は好転し、経団連が新規卒の一括採用見直しを提言するなど、キャリア教育の必要性が指摘された時期と状況は変化している。こうした中、大学のキャリア教育に求められるのは、就職支援にとどまらない、学生が卒業後も社会を生きぬくために必要な力の育成であると考えられる。そこでFDの小グループでは、情報マネジメント学部の新しいキャリア教育の方針について話し合い、カリキュラムの改訂を行った。

(2) 学生参加型の授業への転換

キャリア教育科目として今回カリキュラム改訂の対象としたのは、情報マネジメント学部で2年次前学期に必修科目として実施しているキャリア設計科目「キャリア設計と自己開発」という授業である。これまでは教員による情報提供を中心とする講義型の授業であったが、もともと2年生は大学生活にも慣れ就職活動もまだ先という点で学生たちの学習意欲が下がりがちな時期でもあり、学生たちがより自分ごととして将来のキャリアの問題に取り組むようにするためにはどうすればよいか課題であった。

そこで学生たちがより自身の問題としてキャリアをとらえ、正解のない問について考える機会とするため、授業をディスカッション中心とする学生参加型のアクティブラーニングに転換することとした。

2. 方法

2018年度はキャリア教育に関する教職員6名を1グループとして授業のカリキュラム改訂に取り組んだ。メンバーの内訳は実際に2年次キャリア設計科目を担当する教員3名とその他の初年次教育科目を担当する教員2名、キャリアセンター職員1名である。

毎月1時間ほどメンバーが集まり、キャリア教育の現状や今後のテーマ設定について自由に話し合った。話し合いの当初は授業で用いるテキストの執筆を目標としていたが、メンバー間で話し合ううちに、テキストを用いた教授型の授業ではなく、ディスカッションを取り入れた学生参加型の授業にしてはどうかとの結論に至った。そこでFD研修会では、授業で主に学生にディスカッションをしてもらうための職業選択や働き方の軸について話し合い、最終的に今後の働き方を決めるうえで関わりの深い6点を学生のディスカッションテーマとして設定した。また、このテーマに基づき、2019年度のシラバスも改訂することとした。

3. 改訂の内容

(1) ディスカッションテーマ

学生たちの実際の就職活動状況などを踏まえ、学生たちが授業で話し合うテーマとして下記の6つを設定した。軸に用いる言葉は、専門用語等は使用せず、なるべく平易で学生たちにわかりやすいものとした。また、学生にとってできるだけ身近なテーマであるよう心掛けた。

- ① 実家暮らし(地元で働く)か一人暮らし(全国転勤あり)か
- ② 土日休かその他か
- ③ 仕事かプライベート(趣味、家庭など)か
- ④ デスクワークか対人業務か
- ⑤ 大企業か中小企業・ベンチャーか
- ⑥ 組織で働くか個人で働く(起業・フリーランス等)か

(2) ディスカッションの方法

授業は、マーケティングで用いられるSD法をヒントに、学生たちがそれぞれのテーマについて自分の意見をAかBかに決めようとして、グループで話し合うこととした。このため、授業前に各自の授業外学習として、軸のA,B案それぞれのメリット、デメリットを考慮した上で自分の意見をまとめてくるようワークシートを作成した。ワークシートの例は図1の通りである。



図1 SD法をヒントに作成したワークシート例

ディスカッションは、まずグループごとの自分の意見を話し合い、最も良い意見をグループ代表として選ぶ。その後、グループの代表意見をクラスで発表し合い、クラス代表意見を決めるという流れを設定した。また、各テーマにふさわしいゲスト講師(本学卒業生中心)を招聘し、自身の仕事やキャリアについて講演してもらうこととした。講演後には学生たちがクラス代表意見を発表し、ゲストとの質疑応答や対話を行う。

活動の成果として、話し合った内容をもとに2019年度「キャリア設計と自己開発」のシラバスを改訂し、新カリキュラムで授業を実施する予定である。

4. 今後の課題と展望

すでに2019年度新シラバスに基づきクラスでのディスカッションを2回経験しているが、いずれも活発に話し合いが行われ、また学生ごとに多様な意見や考え方が提示されている。学生たちにとって授業は、自分の意見をまとめる機会となるとともに、多様な意見があることを知り視野を広げる機会にもなっている。

その一方で、正解のない問について学生同士やゲストとの対話を行った後、議論の着地点をどこにするかは今後の課題である。教員間の話し合いでは、正解はないものの、より説得的な考え方やユニークな意見を「良い意見」として紹介することで、論理的な思考力や相手を説得する力を身に付けられるようにしたいと考えている。授業の成果については改めて授業評価アンケートを分析したうえで、改善点を明らかにし、次年度以降も改訂を重ねていきたい。

11.【専門教育】コース・専門教育科目

～コース・専門教育及び情報教育の改善検討～

情報マネジメント学部 教授 鬼木 和子

1. はじめに（活動目標）

情報マネジメント学部では、学部の名称変更（旧学部名 経営情報学部）から10年が経過し、カリキュラム全体の見直しと改編が喫緊の課題となっている。また、周知の通り2021年度より大学入試共通テストの開始、初中等教育でのプログラミング導入等の外部環境の変化、及び学部入学者の特性変化等に適合したカリキュラム改編が急務であるという課題認識も教職員間で共有されている。さらには、情報教育の従来型構成（学習項目）が時代のニーズ（企業の求める情報技術等）及び学部の魅力ある特徴に繋がっていないという問題意識を前提に、本グループでは、コース・専門教育、及び情報教育のカリキュラム改善について検討を行い、具体的提案に繋げることを活動の目標とした。

具体的には、①社会で求められる情報技術に関する学習項目のリスト化（機能シラバス化）、及び現関連科目の検討、②現専門教育科目（コース、コース横断、フィールド領域）の科目区分と科目体系の検討（redesign）③情報系コース新設のための指針の検討④カリキュラム改編に向けての基礎資料の作成を計画した。

なお、本グループでは、FD（教員の授業改善）活動としてカリキュラムの改善に取り組むことは、最も実利のある、且つ各教員の授業改善の振り返りと再構築、及び学生のニーズの確認に繋がるものと捉え、研修会に臨むこととした。

2. 活動内容

（1）情報教育

そもそも学部の情報教育が目指す人材像が共有できていないという議論から、「将来IT企業のSEとして活躍できる情報技術を持つだけでなく、幅広い分野で情報を活用できる人材」、「教養としての情報知識、及び技術を有する」、「情報技術を学び続ける能力＝学習能力を有する」等のテキスト化ができた。

（2）専門教育科目の科目区分と科目体系の検討

マネジメントの各領域の知識・技能を学ぶ「フィールド専門科目」内の「コンテンツ制作」「情報システム」の科目区分の見直しを行った。結果、区分の一元化が有効であること、知識／スキルを積み上げていく地道なカリキュラム構成を考える必要がある等の全体系の設計について議論できた。

最も力を入れたのがフィールド専門科目のスリム化である。学生が何をどう履修したらどのような知識が深まり、学びの成果が得られるのか、その学びのpassが見えるようにするためには、近似の科目の統廃合や学部の専門科目としての役割を終えた科目の閉講を検討し、全体をスリム化することが賢明であるとした。本報告では、紙数の関係で具体的な改編案を示すことは叶わないが、一部は2019年度入学生対象の授業科目一覧（『2019 ANGLE』）を参照されたい。

（3）コース新設のための指針の検討

ここで検討したことは、情報系のコースを新設する前に、既存のコースを反省的に振り返り、学部の魅力を体現するコース内容にする必要があるということであった。そこで、それぞれのコースの現状と課題を洗い出し、全てのコースで先端的情報関連の知識、スキルを利活用することが必要であることを確認した。とりわけ、限定的であったが、比較的希望者の少ない「マーケティング企画コース」の改善に役立つ有益な議論ができた。

（4）カリキュラム改編に向けての基礎資料の作成

情報マネジメント学部のカリキュラムの特色は、ゼミとキャリア教育が両輪となって教育の成果を上げていることである。特にゼミは2年次後学期から各ゼミのテーマに沿って活動を行い、卒業研究等のアウトカムに繋げることが理想型とも言える。

他方、就職活動環境等の変化により、卒年次の「ブラックボックス化」に対応するため、「就業力」の養成も重要であるとして、4年次後学期に「就業力プログラム」を設置した経緯があり、2018年度入学生までは、ゼミは4年次前学期で終了している。

昨今のゼミ活動では、PBL/IBLが定着し各ゼミの活動は3年次をピークに地域・産学連携、コンペ参加等、非常に有意義な成果を上げており、これらの成果は学部の認知度を上げ、学部の特色を発信するための重要な役割を担っている。

そのような現状を鑑み、教学委員会では3年次ゼミの4単位化と4年次後学期のゼミの新設を検討し、卒業研究に繋げる一貫教育の充実を目指すカリキュラム改編を考えていることを研修会で伝え、本グループでは、その実現のため、3年次ゼミの現状をメンバー間でヒヤリングした。どのゼミも専門性を活かした取り組みにおいて、学習時間数と課題量の増大が実感され、それぞれ固有の課題がある一方で、ゼミ間のコラボレーションも有益だというアイデアも出た。また、卒業研究を最終目標とするゼミを実現するために専門教育の科目群はどのように構成されるべきか、その視点で捉え直すことも共通課題認識となった。

3. 活動成果

本活動においては、異なる専門分野の教職員間で継続的に議論できたことが最も大きな成果であったと言える。同様に、カリキュラムの改善には、教育現場での実践が最も有効に機能することを改めて認識するに至った。以下、項目別成果を列挙する。

- 1) 情報教育：育成する人材像の共有、情報系科目の体系化(組み方)の基本構想の提案
- 2) 専門教育科目：コース再考（特徴あるニーズに適したコース内容）、フィールド専門科目(類似科目の統廃合等によるスリム化)
- 3) コース新設：既存コースの再構築（マーケティング企画コースのredesign→デジタルマーケティングの要素を強化）
- 4) 資料作成：高学年ゼミの活動状況

4. おわりに（今後の課題）

言うまでもなく、カリキュラム改善において、専門教育科目の分野で解決できることは一部に過ぎない。基礎教育に始まり、全体を見なければ改善の全体像を捉えることは困難であり、その点においては、本活動は有益であったが限定的であった。後半は、テーマを絞り込み（専門教育のスリム化＝開講科目数の減数）、活動ができたことである程度の実利ある成果が得られた。

次年度は、2020年度入学生カリキュラム改善に向け、本研修で得られた成果を継ぎ、教学委員会と具体的に検討することとなる。ややもすれば、研修を行うこと自体が目的化する中、具体的カリキュラム改善提案に結びつけることができるような研修会は貴重なケースであったと付言する一方で、このような営みが日常的に展開することこそ、求められているFDであると痛感する。

12.【産学協働】地域・産学連携

～地域・産学ソーシャルデザイン授業プラン提言～

経営学部 教授 高原 純一

1. 活動目的と背景

地域・産学連携チームにおける本活動の中心に「学生人材を通した大学ブランディング」構築とそれを目的とした「フラッグシップ授業」の創設提言を置いた。

その背景には、SDGs、サーキュレート・エコノミー、ESG 投資（注）等現在企業社会がプロフィット一辺倒の消費型社会、能率重視企業文化から大きく脱却し、企業と社会が WIN-WIN で利益を得るプロフィット&ベネフィット享受型企業社会へと変革を遂げようとしているその入口にあること。そして、企業社会が求める人材ニーズが企業利益優先型リーダーから企業利益（プロフィット）と社会利益（ベネフィット）の両面をバランス良く求める傾向へと変換が起きていることが背景にある。

本学の現状の人材育成に目を転じると、教育を通じての本学の人材育成の今の姿が、地域創生ユニット授業や石垣島との取り組み、ゼミにおける種々活動などまさに企業利益（プロフィット）と社会利益（ベネフィット）のバランス型人材育成を、既に幾年かに渡り実践し、かつ社会に対して結果を提示している実績がある。この本学の企業社会が求める人材ニーズにマッチする現有資産をフラッグシップ授業という形で見える化することで企業や社会ニーズと本学とのマッチングをよりスムーズにするとともに、本学におけるブランド資産をより強固なものとするを目的とするを我々のグループのFD 活動のテーマとした。

企業、社会両面のニーズに適合する人材を育成することが企業、社会そして学生一人一人にとっての最適解のひとつであり、その見える化が大学における本分であるとの理解である。

（注）ESG投資：Environment, Social, Governance に配慮する企業を重視する投資方法

2. 活動内容とスケジュール

地域・産学チームは以下におけるスケジュールにて活動を実施した。

- ① 仮説化に向けたワークショップ（6、7月）
 - ② アイデアの見える化（資料作成）（8、9月）
 - ③ ブラッシュアップ（アイデア及び資料の再検証）（10、11月）
- 以下に各々活動内容を明記する。

① 仮説化に向けたワークショップ

チーム構成員が各々の得意分野（金融、地域、マーケティング、その他）における現状の企業課題の棚卸しと人材ニーズをグローバル及びローカルの視点から詳細に分析し、そこから人材を送り出す大学という視点と本学の現状とを掛け合わせながら、「地域・産学連携」というチームのパーソナリティに沿った文脈での進むべき大目的を仮説化した。ここでの目的は「学生人材を通した大学ブランディング」である。

② アイデアの見える化

①の大目的における論点を抽出し議論を重ね、具体的な行動としてのアクションプランを導き出した。ここでのアクションプランは「フラッグシップ授業」（後述）の策定である。

③ ブラッシュアップ

②におけるアクションプランを、①実現性②競争性（他大学との競争軸における本学の優位性）③学生の視点における享受性の3つの軸で精度を高めプランに磨きをかけて行った。

3. 地域・産学ソーシャルデザイン授業の提案

上記活動内容を通して、当地域・産学連携グループとしては、学生人材を通した大学ブランディングにおけるフラッグシップ授業策定活動の集約として『地域・産学ソーシャルデザイン授業』という概念を提示し、具体案として経営学部両学科を跨いだ新科目「石垣島一自由が丘ブランディング」を開発した。生産地（石垣）と需要地（自由が丘）を結びつける企画を立案することで、両地域のブランド力向上を図り、その中で本学学生が石垣島の若き地域創生人材をファシリテートすることを狙いとした。

プランの構成としては「ヴィジョン」「プログラム」「授業ポジション」等を明記し、授業ネームを「ソーシャル・ビジネス・デザイン」とした。ここに込めた想いとしては、企業利益（プロフィット）と社会利益（ベネフィット）をバランス良くデザイン出来る人材育成を約束することを意識した（図1参照）。

本科目を通じて学生が得られるのは、以下の5つのスキル「リーダーシップ」「シチズンシップ」「地域創生デザイン」「イノベーション・デザイン」「ダイバーシティ・マネジメント」の習得である。各々スキル毎に5人の専門教員が各スキル・プログラムを担当し、専門性が高くかつ相互のスキルが有機的に作用しあい実際の企業社会活動に応用が利く最適解を提示する授業とする。



図1 地域・産学ソーシャルデザイン授業プラン（ドラフト）

4. 活動を終えて

地域・産学連携FDチーム構成員の想いとしては、世の中がこれから求める人材像が、現在の本学が既に本学学生に供出し享受している専門性と相似していること、しかしながら現在見える化までは距離があることも深く認識し、そのもったいない現状を解決する有効な手段として、今回の方法論が見いだせたことを全員が嬉しく感じている。

また、今後の課題としては、本授業を真のフラッグシップ授業として位置づけるとした場合獲得出来る5つのスキル（図1参照）を5つの専門授業の集合として捉えており、5名の教授陣が各々の専門分野を各々担当しながら5つのスキルを横断的に全体化するという非常に高度で過去に事例の無い設計をする必要があることを付記しておく。

13. 第4回公開FD研修会 ～高大連携・接続の現状課題と今後の展望～

経営学部 准教授 皆川 雅樹

1. 第4回公開FD研修会の概要

(1) 趣旨

文部科学省の平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム (AP)」のテーマ I (アクティブ・ラーニング)・II (学修成果の可視化) 複合型に、本学の事業「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」が採択され、全学的に事業を展開してきた。

第4回公開FD研修会では、これまで培った教育方法や学習支援の取組みを見直す視点の一つとして「高大連携・接続」をテーマとした。大学における組織的教育力の向上が求められている背景の一つとして、高等学校から大学、さらに社会とのつながりを意識するためのトランジションのあり方が問われている。そのような状況をふまえて、お二人による基調講演と本学の取り組みを紹介した。

(2) プログラム

タイトル:「高大連携・接続の現状課題と今後の展望」

開催日時:2019 年 2 月 8 日 (金) 14:00~16:30

場 所:自由が丘キャンパス 2 号館 2201 教室 (写真1)

参加者数:114 名 (うち学外参加者数 24 名)

学生運営スタッフ Shares メンバー9 名

プログラム:

①基調講演1「高大連携・接続を意識した探究と授業デザイン」

立命館宇治高等学校 酒井淳平教諭

②基調講演2:「高大連携・接続における現状と課題・展望」

リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問 角田浩子氏

③報告:実践成果報告「主体的・協働的学習者育成プログラム」

産業能率大学 AP 高大連携ユニットリーダー 松岡俊教授

④質疑応答セッション

立命館宇治高等学校 酒井淳平教諭

リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問 角田浩子氏

情報マネジメント学部 松岡俊教授

司会:経営学部 皆川雅樹准教授

⑤閉会のあいさつ

産業能率大学 浦野哲夫学長

(総合司会:経営学部 皆川雅樹准教授)



写真1 当日の会場の様子

(3) 公開FD研修会の場の目的と目標

目的(この場のゴール→新たなスタート)

高校と大学とのつながりと双方における「生徒・学生が持つチカラ/生徒・学生に培いたいチカラ」を共有する。そのための高大における組織的教育力の向上について考える。

目標(この場の視点)

①高校における高校卒業後(特に大学進学)を見据えた教育のあり方について考えることができる【酒井教諭ご講演】

②そもそも、高校と大学とのつながり(接続・連携)とは何か、そのあり方にも注視して考えることができる【角田氏ご講演】

③大学側から高校側の教育への従来以上のつながりの方法やあり方について考えることができる【松岡報告】

2. 基調講演1

「高大連携・接続を意識した探究と授業デザイン」

立命館宇治高等学校 酒井淳平教諭

まず、立命館宇治高等学校の酒井淳平教諭(写真2)より「高大連携・接続を意識した探究と授業デザイン」と題し、次期学習指導要領の改訂にともない、同校で2018年度から先行実施している「総合的な探究の時間」(同校では「コア探究」という名称)を見据えた組織的な授業実践をベースに、高大連携・接続のあり方について基調講演をいただいた。



写真2 酒井淳平教諭

酒井氏の問題意識として、次の2点が示された。

第一に、大学に入学してから伸びる生徒の特徴として、卒業生を見ながら感じることは、ア)基礎学力(知識・情報処理能力など)がある、イ)自分から動け、大学などの環境をうまく活用できる、があげられる。これを受けて、高等学校においてできることは何か。

第二に、小中連携、中高連携と「高大連携」は質が違うのではない。例えば、数学の場合、数学Iはほぼ100%の生徒が学習するが、大学入試で微積分が必要なのは20%弱、さらに理学部数学科に進学するのは高校生全体のほんの数%である。このような状況から、高校数学全体の知識・技能は特定の生徒にとっては必要であるが、大多数の生徒にとっては、思考力・判断力・表現力や主体性や協働する態度の涵養のほうが重要ではないか。

このような問題意識を前提として、コア探究では、①「お客様」から「生産者へ」、②論文を書けるアカデミックな力と自らプロジェクトを動かせる力の育成を目指している。

①は、与えられたものを受け身に取り組み、さらに受け身になるという「お客様」状態に置かれがちな生徒を、自らの発見や気付きから自ら取り組み、結果的により主体的になるという「生産者」を育てるというものである。「生産者」が高校でも大学でも大きく成長すると、教員たちから生徒たちに何度も伝え続けるという。

②は、3年間の探究プログラム(6サイクル)のゴールとして位置づいている。

- <探究1>問いを立てることから学ぶ意味を探究
- <探究2>学びや経験を自分の未来につなぐ
- <探究3>自らが解決したい社会課題の設定
- <探究4>自分の探究テーマ・研究課題の設定
- <探究5>自らのキャリアと結びついた課題研究完成
- <探究6>課題研究の発信やプロジェクト化

<探究1・2>は、高校1年次に、学習スキル・ソーシャルスキル・チームビルディング・キャリアデザイン・リフレクションなど、<探究3・4>は、高校2年次に、社会課題解決(PBL×キャリア)・ISN 国際協働・研究テーマ×キャリアなど、<探究5・6>は、高校3年次に、課題研究を完成させ発信し、さらにそのプロジェクト化にまでつなげるなど、それぞれの学年に応じた学習活動を通じて学んでいく流れになっている。大学で必要な力を積み上げるカリキュラムであり、生徒自身がキャリアを考えていく中で探究的なテーマを見出し、その成果と課題を大学や社会にまで確実につなげていくことを目指すプログラムである。

このような探究活動を軸として、生徒たちは「生産者」として各教科での学習にも取り組むことにつなげていく。これによって、高大連携がスムーズになれば、大学側にとっても魅力的な学びの場をつくっていくことにつながる。

さらに、日本全体において、大学進学率が50%を超え、マクロに見れば一般受験で進学する生徒のほうが少ない昨今において、高校3年生の後半期のあり方は問われている。ここを見据えた高大連携・接続は必要であり、そのプログラムデザインの1つとして、コア探究のような科目設定は有効に機能するのではないかと。

3. 基調講演2

「高大連携・接続における現状と課題・展望」

リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問

角田浩子氏

次に、リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問の角田浩子氏(写真3)より「高大連携・接続における現状と課題・展望」と題し、文科省における高大接続改革の現状および同社が実施した「高校教育改革に関するアンケート調査2018」(以下、同社アンケート)のデータをもとに、高大連携・接続の現状と課題について基調講演をいただいた。



写真3 角田浩子氏

「高校教育改革の進捗状況を知っていただき、悩める高校現場に対して大学ができることは何かをお考えいただく」という前提の共有(講演のゴール)が提示された。

高校教育改革は、①高等学校教育改革(「学力の3要素」の確実な育成)、②大学入学者選抜改革(「学力の3要素」の多面的・総合的評価)、③大学教育改革(「学力の3要素」の更なる伸張)という3つが動かされている。3つの改革に共通して意識されているのは、「学力の3要素」の育成である。ちなみに、「学力の3要素」とは、学校教育法(第30条2)に基づき、新学習指導要領では、「資質・能力の三つの柱」として、1. 生きて働く「知識・技能」の習得、2. 思考力・判断力・表現力等、3. 学びに向かう力・人間性等とされる。

①の改革は、教育課程の見直しを前提として、高校現場ではカリ

キュラム・マネジメントがいま現在進められている。同社のアンケートによると60%以上が新カリキュラムの策定(予定も含む)に動き出しているが、探究学習を見据えての教科間の壁の高さ、学び方の指導を前提とした授業改善を進める上での教員の力量の向上やカリキュラムをまわしていく上でのPDCAサイクルの確立など課題は多い。

②の改革は、「大学入学共通テスト」の導入を前提とした試行テストの実施や多面的な評価を推進する上での手段としてe-ポートフォリオなどの共有の準備が進められているが、まだ実態は見えてこないため、高校・大学双方ともに不安が募っているところである。一方、③の改革も、「3つの方針(ポリシー)」の一体的な策定・公表の制度化が平成29年4月に施行されたが、②の改革の進捗状況と相まって具体的なものはまだ見えてこない。

このように、①②③の改革が進められる中、そこへの大学側の関わり方がいま問われている。このような高大連携・接続の例として、山梨高大接続研究会があげられる(リクルート『キャリアガイダンス』№423、2018年7月号)。この会は、山梨大学と山梨県教育委員会が連携して立ち上げた研究会で、高大接続に関する現状の課題を検討することを目的に、現在県内の6大学・28高校が参加している。多面的評価をするための学習活動や履歴の共有のため、ポートフォリオの作成と活用・共有し、高大を通しての成長と進路・キャリア選択のよりよいマッチングをめざしている。全国的にも、このような高大連携・接続のアクションが今後の課題であろう。

4. 報告

実践成果報告「主体的・協働的学習者育成プログラム」

AP 高大連携ユニットリーダー 松岡俊教授

その次に、本学情報マネジメント学部の松岡俊教授(写真4)から、「主体的・協働的学習者育成プログラム」と題して、本学が高大接続事業を推進するプログラムとして開発した「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」の概要と実施の報告が行われた。大学側から高校側への従来以上のつながりの方法として、本プログラムの意義付けがなされた。



写真4 松岡俊教授

※両プログラムの概要と実施状況およびその成果については、本学HPの「高校の先生方へ→主体的・協働的学習者育成プログラム」を参照。

https://www.sanno.ac.jp/teachers/development_program.html

5. 質疑応答セッション

最後に、来場者の高大それぞれの教職員から、酒井教諭、角田氏、松岡教授への多くの質問が投げかけられ(写真5)、より深い情報の共有がなされて終了した。



写真5 質疑応答の様子

14. 2018 年度「学生による授業評価」結果

情報マネジメント学部 教授 荒木 淳子

1. はじめに

『学生による授業評価』は今回で 34 回目を迎え、この制度を通じて多くの授業に有益な情報を提供している。さらに、授業評価結果が教員の自主的な FD 活動へと展開され、着実な効果が得られている。そこで、教育開発研究所の年報報告の一部として、2018 年度『学生による授業評価』の実施結果の一部を紹介する。

2. 実施結果

(1) 実施結果概要

本学の『学生による授業評価』は、原則として全科目を対象に共通の質問項目で実施している。また、体育実技の様に教室内で授業が行われない科目やチェーンレクチャー方式を採用した授業運営で教員が特定できない科目は、自由記述のみの実施となっている。なお、授業運営の特徴を共通の質問項目では表記できない場合には、例外として他の質問項目での実施を認めている。これには「インターンシップ I」等が該当し、独自の質問項目で実施している。

実施結果は両学期ともに算出しているが、両者に大きな相違が認められないため、紙面の関係上、後学期の結果のみを示している。

(2) 対象科目数

2018 年度の授業評価の対象科目数は表 1 の通りである。実施対象科目の 80%以上が同一の質問項目で集計しており、共通の尺度で全学的な取り組みとして授業評価を実施し、定量的な結果を教員へ提供している。

表 1 2018 年度の実施結果

	実施対象	集計対象	自由記述のみ	実施率
前学期	560	439	121	78.4%
後学期	535	437	98	81.7%

(3) 回収率と総合評価

2002 年度から 2018 年度までの総合評価のポイントとその回答率の推移を示したものが、図 1 である。ここで、有効回答率は該当科目の成績評価者に対する回答者の比率を示しており、『履修者以外の回答』や『学生番号が特定できない回答』は有効回答とは認めず、除外し、算出している。本年度も前学期、後学期ともに 80%程度の高い回答率となっている。総合評価の平均値は前学期、後学期とも 4.0 ポイント（5 段階評価）程度の非常に高い評価となり、授業の質的な向上がなされているといえる。

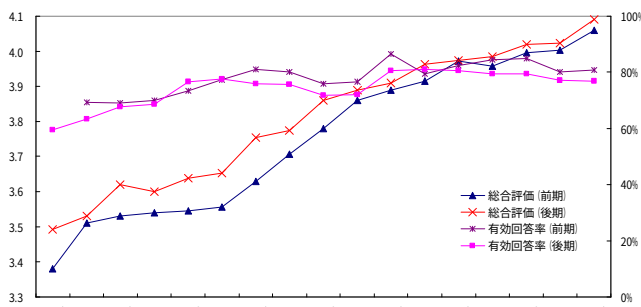


図 1 総合評価と回答率の推移

(4) 学部別の総合評価

学部ごとの総合評価の推移を示したものが図 2、図 3 である。総合評価をポイント化した数値にはほぼ変化はないが、『非常に良い』

の回答結果がやや上がっている。『良い』との回答を含めると授業に対する肯定的評価は 80%以上に達するが、授業の質的向上を志向するのであれば、『非常に良い』の回答比率をさらに増加させることが望まれる。なお、前学期も同様の傾向となっている。

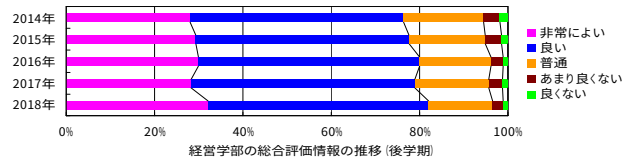


図 2 経営学部での総合評価の推移

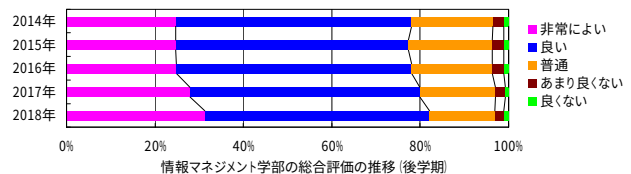


図 3 情報マネジメント学部での総合評価の推移

(5) 授業内容

図 4 に示すレーダーチャートは授業内容に関する集計値であり、学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。ここでの特徴は、この質問が開始された 2007 年度から集計値は年々外側へふくらんでいたが、本年度は前年度をほぼすべてで上回る結果となり、授業内容評価に関しては上限に達していると考えられる。

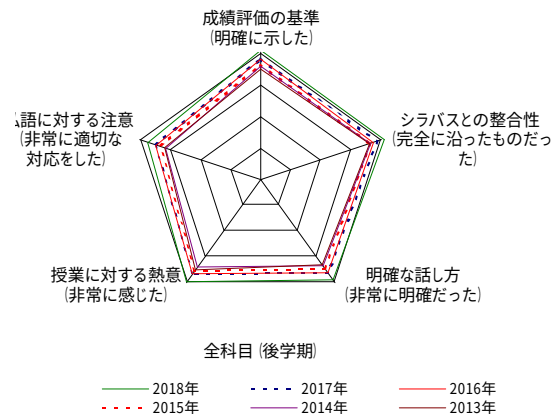


図 4 授業内容の評価結果

(6) 学生の出席状況

授業への出席状況は『欠席が 0 回』の回答が増加している。2014 年度までは約 20%程度の学生が『3 回以下の欠席』との回答結果を得ていたが、本年度は前年度と比べさらに、その値が減少している。2017 年度増加した『7 回未満の欠席』も減少した。

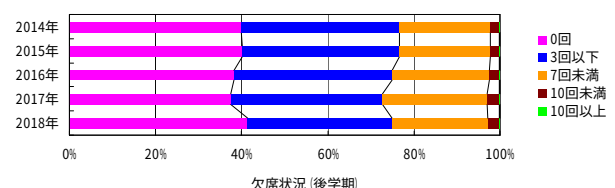


図 5 授業の出席状況（欠席回数）

(7) 学生の勉強時間

該当科目の単位取得のための1週間当たりの勉強時間の推移を見ると(図6)、『30分未満』の勉強時間が60%程度の比率を示している。『全くしなかった』の比率は前年度と同じく10%未満であり、学生の勉強時間は全体として横ばいである。

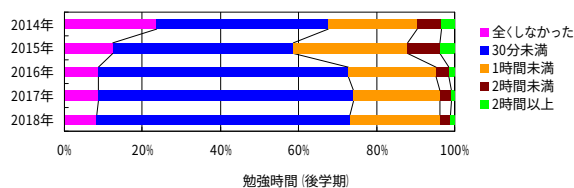


図6 勉強時間

(8) 課題の効果

授業の理解を促すために課せられた課題の効果を図7で示している。その効果として、80%以上が『役立った』と回答しており、授業全般で『課題の提出』による適切な運営がなされていると考えられる。

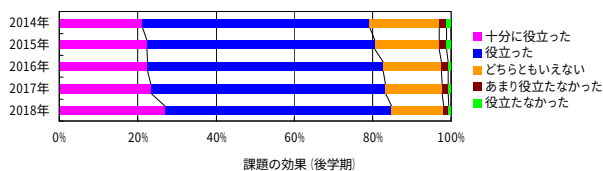


図7 課題の効果

(9) 授業の理解度

授業に対する学生の理解度は、『十分に理解できた』『理解できた』を合わせた比率が年々増加し、本年度も80%を超える結果となっている。『学生の勉強時間』『課題の効果』の回答結果を踏まえると、学生の授業への理解度は着実に深まっていると言える。

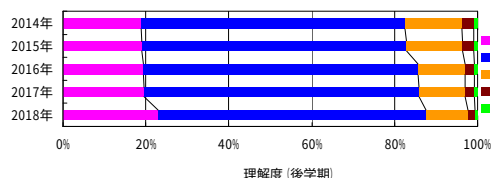


図8 学生の理解度

(10) 科目特性ごとの比較

図9、図10、図11では科目特性ごとの『成績評価率(=成績評価者/履修者)』、『成績回答率(=有効回答/成績評価者)』、『総合評価』の集計値を示している。

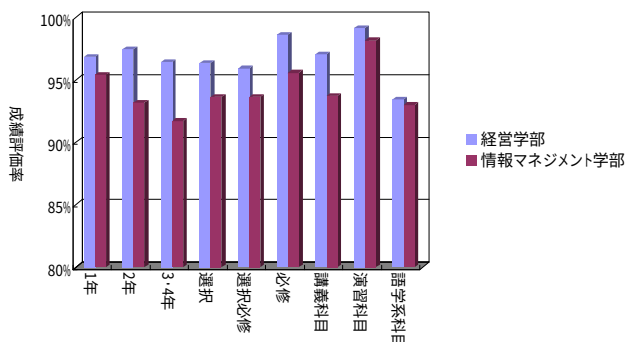


図9 科目特性ごとの成績評価率

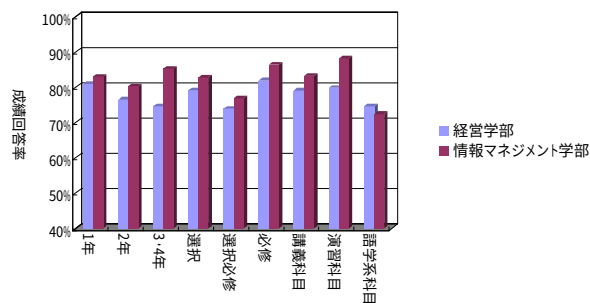


図10 科目特性ごとの成績回答率

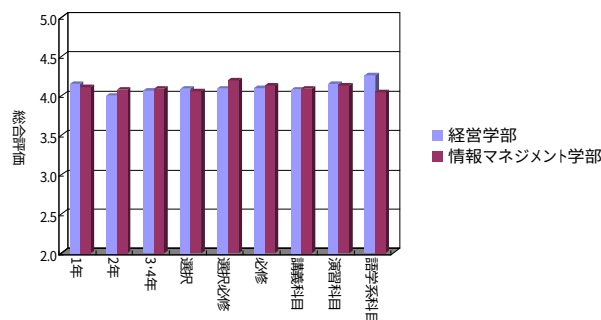


図11 科目特性ごとの総合評価

(11) 到達目標

『卒業時の到達目標(ディプロマポリシー)を意識して受講したか』の回答では、前年度よりも意識した比率は増加している。特に、情報マネジメント学部での増加は顕著である。しかし、全体で50%程度の回答に留まっており、授業を通じた学生への意識付けや単位認定の意味を正確に理解させる必要がある。履修した科目ごとの到達目標の累積が学位授与方針へと結びつくことから、到達目標の意識付けは重要な課題である。

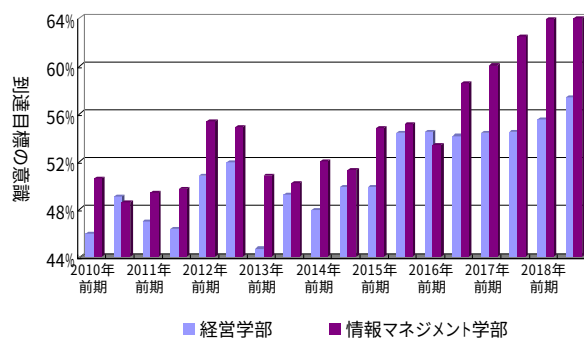


図12 到達目標の意識の推移

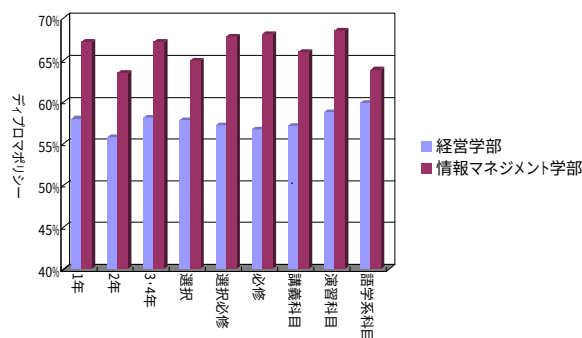


図13 科目特性ごとの到達目標の意識

研究所員／執筆担当

■教育開発研究所長

経営学部	教 授	松尾 尚
------	-----	------

■教育開発研究所員

経営学部	教 授	中村 知子
経営学部	准教授	荒井 明
経営学部	准教授	杉田 一真
経営学部	准教授	都留 信行
経営学部	准教授	皆川 雅樹
情報マネジメント学部	教 授	荒木 淳子
情報マネジメント学部	教 授	古賀 暁彦
情報マネジメント学部	准教授	橋本 諭
セルフラーニングシステム開発部		杉浦 斉
セルフラーニングシステム開発部		須藤 洋平

■執筆担当

経営学部	教 授	加藤 肇
経営学部	教 授	木村 剛
経営学部	教 授	倉田 洋
経営学部	教 授	高原 純一
経営学部	教 授	武内 千草
情報マネジメント学部	教 授	鬼木 和子
情報マネジメント学部	教 授	北川 博美

■事務局

大学事務部	教務課	日比野 崇
湘南事務部	湘南教務課	藤掛 久美子

2018 年度 教育開発研究所年報（11 巻）

Annual Report of Education Development Research Center Vol.11

2019 年 7 月 12 日発行

編集 産業能率大学 教育開発研究所

発行 産業能率大学

TEL：03-3704-1111

<https://www.sanno.ac.jp/>

©産業能率大学